

---

## Ⅱ 様式及び記載要領

---

### 2 学校関係(私立学校等に係る学校教育法施行細則)



学 校 設 置 計 画 書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 を設置したいので、学校設置計画書を提出します。

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
  - (1) 目的
  - (2) 名称
  - (3) 位置
  - (4) 学則(案)
  - (5) 経費の見積り及び維持方法
  - (6) 開設の時期 年 月 日(予定)
- 3 施設調書
  - (1) 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図、各階平面図及び各方位からの立面図(縮尺))
  - (2) 飲料水の確保が可能であることを証する書類(上水道を使用する場合を除く。)
- 4 学級編制表
- 5 校具及び教具の明細表
- 6 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
- 7 設置後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書並びに創立費
- 8 負債を予定する場合は、負債償還計画書
- 9 財産目録
- 10 校地価格評価書
- 11 校舎価格評価書
- 12 設備価格評価書
- 13 寄附申込書
- 14 周辺地域の就園可能幼児数調書(幼稚園を設置する場合に限る。)
- 15 寄附行為等(案)(法人設置の場合に限る。)
- 16 設置について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 17 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類
- 18 設立当初の役員(法人設置の場合に限る。)

## 設置趣意書(作成例)

注：教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、〇〇の理由により、〇〇を行うことを目的として設置する旨を明らかにし、その内容を具体的に記載すること。(必要に応じ、沿革、地域の概要等を記載)

## 設置要項(作成例)

- (1) 目的  
※ 学則の目的と一致すること。
- (2) 名称 〇〇学校
- (3) 位置 大分県〇〇市〇〇町〇〇番地
- (4) 学則(案) 別添のとおり  
※ 学則の作成例については、寄附行為認可申請書([私立学校法施行細則]第1号様式)添付書類作成例(P●～)を参照。
- (5) 経費の見積り及び維持方法  
※ 授業料、入学金、検定料、寄附金、設置者負担金、その他の費用をもって維持運営する等具体的な事項を記入すること。
- (6) 開設の時期 年 月 日(予定)

## 施設調書（作成例）

(1) 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図、各階平面図及び各方位よりの立面図(縮尺))

### ① 校地

所在地番	地目	面積	所有者住所氏名
大分県〇〇市〇〇町〇〇番地	宅地	m <sup>2</sup>	大分県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇 〇〇
大分県〇〇市〇〇町〇〇番地	宅地	m <sup>2</sup>	大分県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇 〇〇
合計		m <sup>2</sup>	

	建物敷地	運動場			合計
面積	m <sup>2</sup>				

### ② 校舎

建物名称	構造	面積	所有者住所氏名
校舎※	鉄骨造平屋建	m <sup>2</sup>	大分県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇 〇〇
倉庫	鉄骨造平屋建	m <sup>2</sup>	大分県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇 〇〇
車庫	鉄骨造平屋建	m <sup>2</sup>	大分県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇 〇〇

※ 校 舎 面 積 内 訳	名称	面積	名称	面積
	普通教室(保育室)		廊下・階段	
	特別教室(遊戯室)		給食室	
	職員室			
	保健室			
	事務室			
	便所		合計	

注:登記簿謄本の記載事項と一致させること。

### 学級編成表(作成例)

(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)

年次	学年 課程	第1学年 (3歳児)		第2学年 (4歳児)		第3学年 (5歳児)		計	
		学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員
開設時 (年度)									
2年目 (年度)									
3年目 (年度)									

(専修学校、各種学校)

学年	学科等 課程	〇〇課程		〇〇課程		〇〇課程	
		□□学科(昼)		□□学科(夜)		□□学科(昼・夜)	
		学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員
1学年							
2学年							
3学年							
計							

### 校具及び教具の明細表(作成例)

区分	全体計画				申請時 (年度)	開設時 (年度)	2年目 (年度)	計
	品名	数量	単価	金額				
校(園)具及 び教具	小計							
図書	小計							
その他備品	小計							
計								

注1:購入予定の場合は、見積書を添付し、購入後に売買契約書の写しを追加で添付すること。

注2:共用するものについては、別紙に明細を添付すること。

## 教職員調書(作成例)

### (1) 教職員編成表

	開設時(年度)		2年目(年度)		3年目(年度)	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
校長(園長)						
教頭(副校長、副園長)						
教諭						
助教諭						
養護(助)教諭						
常勤講師						
計						
事務職員						
図書館事務員						
実習助手						
校務員(用務員)						
その他						
計						
学校医						
学校歯科医						
学校薬剤師						

注：2校以上の授業を担当している場合の「専任、兼任」については授業時数の多い学校を「専任」とし、少ない学校を「兼任」とする。

### (2) 教職員名簿

(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)

職名	ふりがな 氏名 生年月日	性別	最終学校名 卒業年月日	免許状種別 免許教科 免許番号	専任 兼任 の別	担当 教科 (幼稚園 は不要)	毎週担当 授業時数			採用 (予定) 年月日	備考 (職歴等 参考)
							専任	兼任	計		
合計	人										

(専修学校、各種学校)

職名	ふりがな 氏名 生年月日	性別	最終学校名 卒業年月日	基準の 資格区分 取得年月日 免許番号	専任 兼任 の別	担当 教科	毎週担当 授業時数			教員の 経験年数	住所 (市町村 名まで)
							専 任	兼 任	計		
合計	人										

注: 基準の資格区分は、課程に応じて「専修学校設置基準」第41条から43号に定める区分を記載

専門課程 第41条(1号から6号)

高等課程 第42条(1号から5号)

一般課程 第43条(1号から3号)

## 財産目録(作成例)

### 財 産 目 録

年 月 日

1	資産総額①	円	
	うち 基本財産	円	(資産内訳の合計と一致すること)
	運用財産	円	(資産内訳の合計と一致すること)
	収益事業用財産	円	(資産内訳の合計と一致すること)
2	負債総額2	円	(資産内訳の合計と一致すること)
3	正味財産①-②	円	

#### 資産内訳

##### 1 基本財産

###### (1) 土地

所在・地番	面積	評価額	備 考
	m <sup>2</sup>	円	別添登記簿謄本及び 価格評価書のとおり
	計	円	

###### (2) 校(園)舎

種別	所在地	構造	面積	評価額	備 考
校舎			m <sup>2</sup>	円	別添登記簿謄本及び 価格評価書のとおり
寮					
			計	円	

###### (3) 校(園)具及び教具等

種 別	名 称	点(冊)数	評価額	備 考
校(園)具・教具		点	円	別添評価書のとおり
図 書		点		
備 品		点		
	計	点	円	

## 2 運用財産

### (1) 現金預金

種 別	金額	銀行等名	備 考
普通預金	円		別添証明書のとおり
定期預金	円		
現 金	円		
計	円		

注:証明書は、銀行等の残高証明書

### (2) 有価証券

種 別	証券番号	額面金額	備 考
		円	別添証明書のとおり
		円	
		円	
計		円	

## 3 収益事業用財産

### (1) 事業用敷地

所在・地番	面積	評価額	備 考
	m <sup>2</sup>	円	別添登記簿謄本及び 価格評価書のとおり
	計 m <sup>2</sup>	円	

### (2) 事業用建物

所在地・地番	構造	面積	評価額	備 考
		m <sup>2</sup>	円	別添登記簿謄本及び 価格評価書のとおり
		計 m <sup>2</sup>	円	

### (3) 事業用動産

種 別	名 称	点 数	評価額	備 考
			円	
			円	

(4) 現金(預金)

種別	金額	銀行等名	備考
定期預金	円		別添証明書のとおり
現金	円		
計	円		

負債内訳

(1) 固定負債

債務の種別	金額	債務の相手方	備考
長期借入金	円		別添証明書のとおり
	円		
計	円		

(2) 流動負債

債務の種別	金額	債務の相手方	備考
短期借入金	円		別添証明書のとおり
未払金	円		
計	円		

借用財産

基本財産に準じて作成し、備考欄に借用相手方、借用条件を記入すること。

(注)

- 1 学校法人の財産となるべき全ての財産を記載し、資産総額は寄附申込書の合計を一致すること。
- 2 基本財産は原則として負担付又は借用のものではないこと。

**設置後修業年限(1年未満の場合は1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに**

**伴う収支予算書並びに創設費(作成例)**

- 事業計画(任意様式) 年度ごとの事業概要を記載すること
- 収支予算書 部門ごとに学校法人会計基準の資金収支計算書及び事業活動収支計算書の科目を記入

資金収支予算書

年 月 日から  
年 月 日まで

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	備考
学生生徒等納付金収入 授 業 料 収 入 入 学 金 収 入		
手 数 料 収 入 入 学 検 定 料 収 入 試 験 料 収 入 証 明 手 数 料 収 入		
寄 付 金 収 入 特 別 寄 付 金 収 入 一 般 寄 付 金 収 入		
補 助 金 収 入 国 庫 補 助 金 収 入 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		
資 産 運 用 収 入 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入 施 設 整 備 利 用 料 収 入		
事 業 収 入 附 属 事 業 収 入 受 託 事 業 収 入 収 益 事 業 収 入		
雑 収 入		
借 入 金 等 収 入		
前 受 金 収 入 授 業 料 前 受 金 収 入 入 学 金 前 受 金 収 入		
そ の 他 収 入		
資 金 調 整 勘 定 期 末 未 収 入 金 前 期 未 前 受 金		
前年度繰越支払資金		
収 入 の 部 合 計		

支 出 の 部

(単位:円)

科目	予算額	備考
人 件 費 支 出 教員人件費支出 職員人件費支出 役員報酬支出 役員報酬支出 退職金支出		
教育研究経費支出 消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出		
管理経費支出 消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出		
借入金等利息支出		
借入金等返済支出		
施設関係支出 教育研究用機器備品支出 図書支出 車両支出		
その他支出		
資金支払調整勘定 期末未払金 前払金支払金		
次年度繰越支払資金		
支出の部合計		

注:必要に応じて科目を追加すること

事業活動収支予算書

年 月 日から  
年 月 日まで

収 入 の 部

(単位:円)

科目	予算額	備考
学生生徒等納付金 授 業 料 入 学 金 実 験 実 習 料 施 設 整 備 資 金		
手 数 料 入 学 検 定 料 試 験 料 証 明 手 数 料		
寄 付 金 特 別 寄 付 金 一 般 寄 付 金		
補 助 金 国 庫 補 助 金 地 方 公 共 団 体 補 助 金		
資 産 運 用 収 入 受 取 利 息 ・ 配 当 金 施 設 整 備 利 用 料		
資産売却差額(売却益)		
事 業 収 入 附 属 事 業 受 託 事 業 収 益 事 業		
雑 収 入		
収 入 合 計 基 本 金 組 入 額 事業活動収入の部合計		

支 出 の 部

(単位:円)

科目	予算額	備考
人 件 費 教 員 人 件 費 職 員 人 件 費 役 員 報 酬 退職金(退職給与引当金)		
教 育 研 究 経 費 消 耗 品 費 光 熱 水 費 旅 費 交 通 費 減 価 償 却 費		
管 理 経 費 消 耗 品 費 光 熱 水 費 旅 費 交 通 費 減 価 償 却 費		
借 入 金 等 利 息		
資 産 売 却 差 額 (売 却 損)		
そ の 他 支 出		
徴 収 不 能 額 (徴収不能引当金繰入額) 事 業 活 動 出 の 部 合 計		

注:必要に応じて科目を追加すること

創 設 費

区分		年度	申請	開設	〇〇	〇〇	合計	備考
			年度	年度	年度	年度		
学校設置に要する経費・創設費	校地 [うち造成費]	m <sup>2</sup> 千円  m <sup>2</sup> 千円	( )	( )	( )	( )	( )	
	校舎	m <sup>2</sup> 千円						
	図書	冊 千円						
	教具 校具 設備							
	小計	千円						
新設校の初年度の 経常経費								
合計								
支払計画	自己資金	生徒納付金収入						
		寄付金収入						
		補助金収入						
		資産運用収入						
		資産売却収入						
		事業収入						
		計						
	借入金	〇〇銀行						
		〇〇銀行						
		計						
	未払金							
合計								

注1:今回申請の学校設置のための全体計画について、創設費及び初年度の経常経費並びに支払い計画を年度ごとに区分して記載すること。

注2:新設校の初年度の経常経費の額は、事業活動収支予算書の開設年度新設校分事業活動支出の部合計額を記載すること。

注3:季節校から転用する校地、校舎、設備等がある場合には、その数量及び価格は備考欄に記載すること。

注4:校舎、図書、設備等について契約が完了している場合は、別紙(様式任意)により、校地、校舎、図書、教具・校具・設備ごとに契約年月日、契約相手方氏名を記載し、契約書の写し、領収書の写しを添付すること。

注5:学校設置に要する経費・創設費は、その算出根拠を別添(様式任意)にて作成すること。その算出根拠には、以下の項目を含むこと。

- ① 校地 契約年月日、契約相手方、物件所在地、面積、契約金額、支払(予定)年月日

- ② 校舎 建物の種別、構造、面積、契約金額、支払(予定)年月日
- ③ 図書 図書の種別、冊数、金額、支払(予定)年月日
- ④ 教具・校具・設備 教具・校具・設備の別、数量、金額、支払(予定)年月日

注6:契約が完了している場合は、契約書、領収書の写しを添付すること、契約が完了していない場合は、見積り等の写しを添付すること。

### 負債を予定する場合における負債償還計画書(作成例)

	借入先	当初借入金額	借入年月日	返済期間及び利率	申請時までの償還額	借入金に対する返済計画				借入目的(借入金の使途)
						申請年度	開設年度	○年度	○年度	
申請時現在の負債残高	○○銀行					( )	( )	( )	( )	
	○○銀行					( )	( )	( )	( )	
	○○銀行					( )	( )	( )	( )	
	○○銀行					( )	( )	( )	( )	
	小計					( )	( )	( )	( )	
申請時以降の借入予定							( )	( )	( )	
							( )	( )	( )	
								( )	( )	
								( )	( )	
								( )	( )	
合計								( )	( )	( )
年度末残高(元金のみ)										
償還財源の内訳										

注1: 法人全体についての負債(未払金及び申請時以降に予定している負債を含む)償還計画を年度ごとに作成すること。( )には、当該年度分の利息の額を記載すること。

注2: 償還財源の内訳には、年度ごとに償還財源の内訳を詳細に記載すること。

注3: 借入金目的欄には、借入目的(例:○○学校校舎建築費(□□千円)に充当等)及び抵当物件等を具体的に記載すること。

注4: 短期借入金についても、上記と同様に記入すること。

第1号様式(第2条関係)

学 校 設 置 認 可 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名  
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 設置の認可を受けたいので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項、第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
  - (1) 目的
  - (2) 名称
  - (3) 位置
  - (4) 学則
  - (5) 経費の見積り及び維持方法
  - (6) 開設の時期 年 月 日(予定)
- 3 施設調書
  - (1) 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面等(付近見取図、字図、配置図、各階平面図、各方位からの立面図(縮尺)、各階面積表、建築確認済証又は建築検査済証の写し等)
  - (2) 校地及び校舎に係る権利関係を明らかにする書類(登記事項証明書、売買契約書の写し等)
  - (3) 飲料水の確保が可能であることを証する書類(上水道を使用する場合を除く。)
  - (4) 照度証明書(夜間授業を行う場合に限る。)
- 4 学級編制表
- 5 校具及び教具の明細表
- 6 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 校長採用届
  - (4) 教職員の就任承諾書
  - (5) 教職員の履歴書

- (6) 教員の免許状の写し
- (7) 校長及び教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 7 設置後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書並びに創立費
- 8 財産目録
- 9 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 10 法人の登記事項証明書(法人設置の場合に限る。)
- 11 設置について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 12 設置者(法人の場合は、代表者)の履歴書並びに私立学校法第38条第8項第2号に該当しない者であること及び禁錮以上の刑に処せられた者でないことを誓約する書面
- 13 役員名簿(法人設置の場合に限る。)
- 14 その他知事が必要と認める書類

第2号様式(第2条関係)

学 校 廃 止 認 可 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及  
び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 廃止の認可を受けたいので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項、第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

- 1 廃止の事由
- 2 廃止の時期 年 月 日
- 3 幼児、児童又は生徒の処置方法
- 4 教職員の処置方法
- 5 指導要録等の引継方法
- 6 施設等の処置方法

添付書類

- 1 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 2 廃止について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 3 その他知事が必要と認める書類

第3号様式(第2条関係)

課程(学科)設置認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及  
び名称並びに代表者の氏名)

このたび、 課程(学科)設置の認可を受けたいので、学  
校教育法第4条第1項(第130条第1項、第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の  
規定により申請します。

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
  - (1) 事由
  - (2) 名称
  - (3) 位置
  - (4) 学則の変更部分に係る新旧対照表
  - (5) 経費の見積り及び維持方法
  - (6) 開設の時期 年 月 日
- 3 課程(学科)設置に伴う変更後の学則(全文)
- 4 校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配  
置図及び各階平面図)
- 5 学級編制表
- 6 校具及び教具の明細表
- 7 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(課程又は学科設置に伴い設置する教員に係るもの)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採  
用する場合に限る。)
- 8 設置前年度及び設置後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画  
及びこれに伴う収支予算書

- 9 財産目録
- 10 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 11 課程(学科)設置について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 12 その他知事が必要と認める書類

第4号様式(第2条関係)

課程(学科)廃止認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

このたび、  
課程(学科)廃止の認可を受けたい  
ので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項、第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

- 1 廃止の事由
- 2 廃止の時期 年 月 日
- 3 生徒の処置方法
- 4 教職員の処置方法
- 5 指導要録等の引継方法
- 6 施設等の処置方法

添付書類

- 1 課程(学科)廃止に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 3 課程(学科)廃止について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 4 その他知事が必要と認める書類

第5号様式(第2条関係)

設置者変更認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 (旧)設置者 住 所  
氏 名  
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及  
び名称並びに代表者の氏名〕  
(新)設置者 住 所  
氏 名  
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及  
び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の設置者変更の認可を受けたいので、学校教育法第4条第1項(第130条第1項、第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

- 1 設置の目的(変更前・変更後)
- 2 名称(変更前・変更後)
- 3 位置(変更前・変更後)
- 4 経費の見積り及び維持方法(変更前・変更後)
- 5 変更の事由
- 6 変更の時期 年 月 日

添付書類

- 1 設置者変更に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)並びに校地及び校舎に係る権利関係を明らかにする書類(登記事項証明書等)
- 3 教職員編制表及び教職員名簿
- 4 変更前年度及び変更年度の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 5 財産目録
- 6 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 7 設置者変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 8 変更後の設置者(法人の場合は、代表者)の履歴書並びに私立学校法第38条第8項第2号に該当しない者であること及び禁錮以上の刑に処せられた者でないことを誓約する書面
- 9 役員名簿(法人設置の場合に限る。)
- 10 その他知事が必要と認める書類

広域通信制課程学則変更認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 の広域の通信制の課程に係る学則変更の認可を受けた  
いので、学校教育法第4条第1項の規定により申請します。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

添付書類

- 1 変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(新たに採用する場合に限る。)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)
- 3 変更前年度及び変更年度の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 4 通信教育について協力する高等学校等の概要書
- 5 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 6 学則変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 7 その他知事が必要と認める書類

収容定員に係る学則変更認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の収容定員に係る学則変更の認可を受けたいので、学校教育法第4条第1項(第134条第2項において準用する同法第4条第1項)の規定により申請します。

- 1 変更の事由
- 2 変更の時期 年 月 日
- 3 経費の見積り及び維持方法

添付書類

- 1 変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)
- 3 学級編制表
- 4 校具及び教具の明細表
- 5 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(新たに採用する場合に限る。)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)
- 6 変更前年度及び変更後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 7 財産目録
- 8 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 9 学則変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 10 過去5年間及び将来2年間の応募者数及び入学者数調書
- 11 周辺地域の就園可能幼児数調書(幼稚園に限る。)
- 12 その他知事が必要と認める書類

第9号様式(第4条関係)

目 的 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の目的を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2  
第1項(第27条の3)の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

3 旧目的

新目的

添付書類

- 1 目的変更に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 目的変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第10号様式(第4条関係)

名 称 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の名称を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2  
第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

3 旧名称

新名称

添付書類

- 1 名称変更に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 名称変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第11号様式(第4条関係)

位 置 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の位置を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2  
第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

3 旧位置

新位置

添付書類

- 1 位置変更に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、字図、配置図、各階平面図及び各方位からの立面図(縮尺))
- 3 位置変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

学 則 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、  
の学則を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2  
第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

添付書類

- 1 変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 住居表示設定通知書等(住居表示が変更となる場合に限る。)
- 3 校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)
- 4 学級編制表(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)
- 5 校具及び教具の明細表(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)
- 6 教職員調書(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(新たに採用する場合に限る。)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)
- 7 変更前年度及び変更後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 8 財産目録(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)
- 9 学則変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

学 則 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名 ⑤  
〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に伴い学則を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第1項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

- 1 変更の事由 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正
- 2 変更の時期 令和4年4月1日

添付書類

- 1 変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 ~~住居表示設定通知書等(住居表示が変更となる場合に限る。)~~
- 3 ~~校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)~~
- 4 ~~学級編制表(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)~~
- 5 ~~校具及び教具の明細表(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)~~
- 6 ~~教職員調書(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)~~
  - 1 ~~教職員編制表~~
  - 2 ~~教職員名簿~~
  - 3 ~~教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)~~
  - 4 ~~教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)~~
  - 5 ~~教員の免許状の写し(新たに採用する場合に限る。)~~
  - 6 ~~教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)~~
- 7 ~~変更前年度及び変更後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書~~
- 8 ~~財産目録(専修学校の収容定員に係る学則変更の場合に限る。)~~

9 学則変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第13号様式(第4条関係)

専攻科(別科)設置届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 専攻科(別科)を設置したいので、学校教育法施行令第27条の2第2項の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
  - (1) 事由
  - (2) 名称
  - (3) 位置
  - (4) 学則の変更部分に係る新旧対照表
  - (5) 経費の見積り及び維持方法
  - (6) 開設の時期 年 月 日
- 3 専攻科(別科)設置に伴う変更後の学則(全文)
- 4 校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)
- 5 学級編制表
- 6 校具及び教具の明細表
- 7 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(専攻科又は別科設置に伴い配置する教員に係るもの)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)
- 8 設置前年度及び設置後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 9 財産目録
- 10 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 11 専攻科(別科)設置について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第14号様式(第4条関係)

専攻科(別科)廃止届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 専攻科(別科)を廃止したいので、学校教育法施

行令第27条の2第2項の規定により届け出ます。

- 1 廃止の事由
- 2 廃止の時期 年 月 日
- 3 生徒の処置方法
- 4 教職員の処置方法
- 5 指導要録等の引継方法
- 6 施設等の処置方法

添付書類

- 1 専攻科(別科)廃止に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 3 専攻科(別科)廃止について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

分校設置届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 分校を設置したいので、学校教育法施行令第27条の2第3項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 設置趣意書
- 2 設置要項
  - (1) 事由
  - (2) 名称
  - (3) 位置
  - (4) 学則の変更部分に係る新旧対照表
  - (5) 経費の見積り及び維持方法
  - (6) 開設の時期 年 月 日
- 3 分校設置に伴う変更後の学則(全文)
- 4 施設調書
  - (1) 校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面等(付近見取図、字図、配置図、各階平面図、各方位からの立面図(縮尺)、各階面積表、建築確認済証又は建築検査済証の写し等)
  - (2) 校地及び校舎に係る権利関係を明らかにする書類(登記事項証明書、売買契約書の写し等)
  - (3) 飲料水の確保が可能であることを証する書類(上水道を使用する場合を除く。)
  - (4) 照度証明書(夜間授業を行う場合に限り。)
- 5 学級編制表
- 6 校具及び教具の明細表
- 7 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限り。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限り。)
  - (5) 教員の免許状の写し(分校設置に伴い配置する教員に係るもの)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限り。)
- 8 設置後修業年限(1年未満の場合は、1年)に相当する年数分の事業計画及びこれに伴う収支予算書並びに創立費
- 9 財産目録
- 10 寄附行為等(法人設置の場合に限り。)
- 11 分校設置について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限り。)

第16号様式(第4条関係)

分 校 廃 止 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 分校を廃止したいので、学校教育法施行令第27条の  
2第3項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

- 1 廃止の事由
- 2 廃止の時期 年 月 日
- 3 幼児、児童又は生徒の処置方法
- 4 教職員の処置方法
- 5 指導要録等の引継方法
- 6 施設等の処置方法

添付書類

- 1 分校廃止に伴う変更後の学則(全文)及び学則の変更部分に係る新旧対照表
- 2 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 3 分校廃止について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第17号様式(第4条関係)

経費の見積り及び維持方法変更届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の経費の見積り及び維持方法を変更したいので、学校教育  
法施行令第27条の2第5項の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

3 旧経費の見積り及び維持方法

新経費の見積り及び維持方法

添付書類

- 1 変更前年度及び変更年度の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 2 経費の見積り及び維持方法変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第18号様式(第4条関係)

校 地 等 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名 〕

このたび、 の校地等を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第6項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

1 変更の事由

2 変更の時期 年 月 日

3 変更面積

区 分	面 積	所 在 地	備 考
旧 校 地	m <sup>2</sup>		
増加し、又は減少する校地			
計			

注 減少校地の場合は、△印を付けること。

4 変更校地の表示

所 在 地	地番	地目	面積	用途	所有者住所氏名
			m <sup>2</sup>		
計 (増加し、又は減少する校地)					

注 減少校地の場合は、△印を付けること。

添付書類

- 1 校地その他直接保育又は教育の用に供する土地の図面(付近見取図、字図及び配置図等)
- 2 校地に係る権利関係を明らかにする書類(登記事項証明書、売買契約書の写し等)
- 3 校地変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第19号様式(第4条関係)

校 舎 等 変 更 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

このたび、 の校舎等を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2第6項(学校教育法第131条、学校教育法施行令第27条の3)の規定により届け出ます。

- 1 変更の事由
- 2 変更の時期 年 月 日
- 3 変更面積

区 分	面 積	所 在 地	備 考
旧 校 舎	m <sup>2</sup>		
増加し、又は減少する校舎			
計			

注 減少校舎の場合は、△印を付けること。

- 4 変更校舎の表示

所 在 地	家屋番号	種 類	構 造	面 積	所有者住所氏名
				m <sup>2</sup>	
計 (増加し、又は減少する校舎)					

注 減少校舎の場合は、△印を付けること。

添付書類

- 1 学校営繕に関する調査書
- 2 校舎その他直接保育又は教育の用に供する建物の図面(付近見取図、配置図、各階平面図、各方位からの立面図(縮尺)、各階面積表、建築確認済証又は建築検査済証の写し等)
- 3 校舎に係る権利関係を明らかにする書類(登記事項証明書、売買契約書の写し等)
- 4 学級編制表(現在及び将来予定)
- 5 資金明細書
- 6 校舎等変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

第20号様式(第5条関係)

校 長 採 用 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名

このたび、  
において 長を採用したので、学校教育法第10条(第133条第1項において準用する同法第10条、第134条第2項において準用する同法第10条)の規定により届け出ます。

1 氏名

2 生年月日 年 月 日

3 専任、兼任の別

4 採用年月日 年 月 日

5 免許状の種類

添付書類

1 履歴書

2 教員の免許状の写し

3 学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面

4 学校教育法施行規則第21条により採用する場合は、その理由書

第21号様式(第5条関係)

教 員 採 用 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 において教員を採用したので、私立学校等に係る学校教育  
法施行細則第5条第2項の規定により届け出ます。

1 氏名

2 生年月日 年 月 日

3 専任、兼任の別

4 採用年月日 年 月 日

5 担当学科名

5 免許状の種類

添付書類

1 履歴書

2 教員の免許状の写し

3 学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面

第22号様式(第5条関係)

教 員 解 職 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 において教員を解職したので、私立学校等に係る学校教育  
育法施行細則第5条第2項の規定により届け出ます。

1 氏名

2 解職年月日 年 月 日

第23号様式(第6条関係)

臨時休業報告

年 月 日

大分県知事 殿

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 の授業を臨時に行わなかつたので、私立学校等に係る学校教育法施行細則第6条の規定により報告します。

1 臨時休業の理由

2 臨時休業の期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 幼児、児童又は生徒の処置

第24号様式(第7条関係)

授 業 停 止 届

年 月 日

大分県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 の授業を停止したので、私立学校等に係る学校教育法施行細則第7条の規定により届け出ます。

1 授業を停止する理由

2 授業停止の期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 幼児、児童又は生徒の処置

添付書類

授業停止について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)

目的変更認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所  
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名 〕

このたび、 専修学校の目的変更の認可を受けたいので、学校教育法第130条第1項の規定により申請します。

- 1 変更の事由
- 2 名称
- 3 位置
- 4 学則の変更部分に係る新旧対照表
- 5 経費の見積り及び維持方法
- 6 開設の時期 年 月 日

添付書類

- 1 目的変更に伴う変更後の学則(全文)
- 2 校地、校舎その他直接教育の用に供する土地及び建物の概要及び図面(付近見取図、配置図及び各階平面図)
- 3 学級編制表
- 4 校具及び教具の明細表
- 5 教職員調書
  - (1) 教職員編制表
  - (2) 教職員名簿
  - (3) 教職員の就任承諾書(新たに採用する場合に限る。)
  - (4) 教職員の履歴書(新たに採用する場合に限る。)
  - (5) 教員の免許状の写し(新たに採用する場合に限る。)
  - (6) 教員の学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(新たに採用する場合に限る。)
- 6 変更前年度及び変更年度の事業計画及びこれに伴う収支予算書
- 7 財産目録
- 8 寄附行為等(法人設置の場合に限る。)
- 9 目的変更について寄附行為等で定める手続を経たことを証する書類(理事会及び評議員会議事録等)(法人設置の場合に限る。)
- 10 その他知事が必要と認める書類